

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳下尚道

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 経営企画本部経理部長 岩淵英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)
東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)
東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	49,788,838	50,816,014	131,209,245
経常利益 (千円)	4,420,029	3,569,978	13,301,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,039,538	2,466,484	9,982,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,819,843	2,999,205	10,601,856
純資産額 (千円)	72,214,118	78,878,540	78,127,562
総資産額 (千円)	108,702,077	117,162,442	126,950,465
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.29	71.45	287.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.5	66.4	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,623,927	20,538,320	2,667,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,317	977,534	1,417,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,949,438	2,246,357	2,818,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	31,329,852	33,102,540	15,788,110

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.01	58.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前期からの繰越工事高が高水準でスタートし、受注高も民間一般の大幅な増加により前年同期比674百万円増加の57,702百万円となりました。また、売上高も、繰越工事が増進に推移したこともあり、前年同期比1,027百万円増加の50,816百万円と、第2四半期としては初めて500億円を超え、過去最高となりました。

利益につきましては、前年同期に高採算の案件が集中したことによる反動などもあり、売上総利益は6,921百万円（前年同期比641百万円減少）、営業利益は3,356百万円（前年同期比883百万円減少）、経常利益は3,569百万円（前年同期比850百万円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,466百万円（前年同期比573百万円減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は37,990百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は34,305百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は21,216百万円であり、次期繰越高は48,705百万円となりました。

セグメント利益は2,441百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(建築事業)

受注高は19,712百万円（前年同期比14.3%増）、売上高は13,061百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は10,444百万円であり、次期繰越高は37,299百万円となりました。

セグメント利益は696百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

(その他)

売上高は3,449百万円（前年同期比9.8%増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は210百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は117,162百万円（前年度末比9,788百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、38,283百万円（前年度末比10,538百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

純資産合計は、78,878百万円（前年度末比750百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年度末比17,314百万円増加し、33,102百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の支払による支出の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比3,914百万円収入が増加し20,538百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比275百万円支出が増加し977百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比296百万円支出が増加し2,246百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	36,100,000	-	2,810,000	-	2,264,004

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	3,659	10.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,033	5.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,028	5.89
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,275	3.70
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	1,088	3.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	789	2.29
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.26
鉄建建設株式会社	東京都千代田区神田三崎町2丁目5-3	770	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	731	2.12
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34JR信濃町ビル4階	678	1.97
計		13,830	40.17

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,674千株あり、発行済株式総数に対する割合は4.64%であります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,674,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,405,100	344,051	
単元未満株式	普通株式 20,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		344,051	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34 J R 信濃町ビル4階	1,674,400		1,674,400	4.64
計		1,674,400		1,674,400	4.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,788,110	33,102,540
受取手形・完成工事未収入金等	3 82,342,494	3 49,032,428
未成工事支出金等	1 3,425,492	1 7,533,148
その他	2,232,357	3,262,852
貸倒引当金	7,777	6,719
流動資産合計	103,780,677	92,924,251
固定資産		
有形固定資産	7,470,558	7,671,258
無形固定資産	432,290	468,986
投資その他の資産		
投資有価証券	14,198,373	14,980,808
その他	1,522,149	1,563,527
貸倒引当金	453,583	446,388
投資その他の資産合計	15,266,939	16,097,946
固定資産合計	23,169,788	24,238,191
資産合計	126,950,465	117,162,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 32,205,607	3 21,588,501
未払法人税等	1,440,360	1,371,415
未成工事受入金	605,441	1,338,507
完成工事補償引当金	438,693	712,163
工事損失引当金	119,725	72,243
賞与引当金	1,656,370	1,994,621
その他	9,984,473	8,916,996
流動負債合計	46,450,670	35,994,449
固定負債		
繰延税金負債	826,124	865,170
修繕引当金	398,283	350,591
退職給付に係る負債	597,645	577,874
資産除去債務	132,490	144,197
その他	417,687	351,620
固定負債合計	2,372,231	2,289,453
負債合計	48,822,902	38,283,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	69,876,087	71,196,262
自己株式	2,794,021	3,894,185
株主資本合計	72,243,147	72,463,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,057,481	5,545,626
退職給付に係る調整累計額	248,138	265,249
その他の包括利益累計額合計	4,809,342	5,280,376
非支配株主持分	1,075,072	1,135,003
純資産合計	78,127,562	78,878,540
負債純資産合計	126,950,465	117,162,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	46,647,129	47,366,734
付帯事業売上高	3,141,708	3,449,279
売上高合計	49,788,838	50,816,014
売上原価		
完成工事原価	39,733,256	41,081,870
付帯事業売上原価	2,492,699	2,812,518
売上原価合計	42,225,956	43,894,389
売上総利益		
完成工事総利益	6,913,873	6,284,864
付帯事業総利益	649,008	636,760
売上総利益合計	7,562,882	6,921,624
販売費及び一般管理費	1 3,323,200	1 3,565,048
営業利益	4,239,681	3,356,576
営業外収益		
受取利息	937	1,062
受取配当金	133,746	151,115
持分法による投資利益	33,392	49,385
その他	16,196	15,638
営業外収益合計	184,272	217,201
営業外費用		
支払手数料	3,258	3,534
その他	666	265
営業外費用合計	3,925	3,800
経常利益	4,420,029	3,569,978
特別利益		
固定資産売却益	92,790	250
その他	1,370	-
特別利益合計	94,160	250
特別損失		
固定資産除却損	26,852	77,753
その他	5,930	-
特別損失合計	32,782	77,753
税金等調整前四半期純利益	4,481,406	3,492,475
法人税、住民税及び事業税	1,343,469	1,154,035
法人税等調整額	74,576	168,018
法人税等合計	1,418,045	986,016
四半期純利益	3,063,361	2,506,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,822	39,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,039,538	2,466,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,063,361	2,506,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738,928	500,727
退職給付に係る調整額	12,955	17,110
持分法適用会社に対する持分相当額	4,598	9,130
その他の包括利益合計	756,482	492,747
四半期包括利益	3,819,843	2,999,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,784,262	2,937,518
非支配株主に係る四半期包括利益	35,581	61,687

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,481,406	3,492,475
減価償却費	472,493	552,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,583	8,252
賞与引当金の増減額(は減少)	373,636	338,251
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,553	44,433
修繕引当金の増減額(は減少)	117,604	47,692
受取利息及び受取配当金	134,683	152,178
売上債権の増減額(は増加)	31,491,721	33,310,065
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,550,074	4,107,656
仕入債務の増減額(は減少)	12,681,142	10,420,130
未成工事受入金の増減額(は減少)	534,767	733,066
その他	1,822,929	2,240,921
小計	18,291,770	21,405,378
利息及び配当金の受取額	138,519	156,223
法人税等の支払額	1,806,362	1,023,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,623,927	20,538,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	788,216	868,776
有形固定資産の売却による収入	95,751	399
その他	9,852	109,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,317	977,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,909	990
自己株式の取得による支出	1,000,196	1,100,163
配当金の支払額	943,576	1,143,447
非支配株主への配当金の支払額	1,756	1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949,438	2,246,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,972,171	17,314,429
現金及び現金同等物の期首残高	17,357,680	15,788,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,329,852	33,102,540

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	1,405,065千円	4,419,413千円
未成業務支出金	234,024	616,145
商品及び製品	657,014	886,372
材料貯蔵品	1,129,388	1,611,216
計	3,425,492	7,533,148

2 偶発債務(保証債務)

下記の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(銀行借入金保証)		
従業員(住宅融資制度)	77,611千円	73,488千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	44,023千円	42,010千円
電子記録債権	2,376	-
支払手形	83,114	55,851
電子記録債務	237,150	258,834

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	1,153,188千円	1,203,271千円
賞与引当金繰入額	540,871	566,316
退職給付費用	71,862	57,139
貸倒引当金戻入額	10,863	5,890

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、土木事業及び建築事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	31,329,852千円	33,102,540千円
現金及び現金同等物	31,329,852	33,102,540

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	945,766	27	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	868,417	25	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,146,309	33	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	1,032,767	30	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,618,545	13,028,584	46,647,129	3,141,708	49,788,838	-	49,788,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	454,741	454,741	342,599	797,340	797,340	-
計	33,618,545	13,483,325	47,101,870	3,484,307	50,586,178	797,340	49,788,838
セグメント利益	2,446,837	1,560,900	4,007,738	223,995	4,231,733	7,947	4,239,681

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,947千円は、セグメント間取引消去4,088千円及び固定資産の未実現損益の調整額3,858千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,305,393	13,061,340	47,366,734	3,449,279	50,816,014	-	50,816,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	225,196	225,196	299,954	525,151	525,151	-
計	34,305,393	13,286,537	47,591,931	3,749,234	51,341,165	525,151	50,816,014
セグメント利益	2,441,741	696,427	3,138,168	210,495	3,348,664	7,912	3,356,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,912千円は、セグメント間取引消去3,827千円及び固定資産の未実現損益の調整額4,085千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円29銭	71円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,039,538	2,466,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,039,538	2,466,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,821	34,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第76期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,032,767千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。